（様式１）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和 | 年 |  | 月 |  | 日 |

総務省情報流通行政局長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

令和６年度補正予算及び令和７年度予算

「先進的設備等を活用した放送コンテンツ製作促進事業」

に係る執行管理団体（直接補助事業者）

公募提案書

表記の件について、次のとおり必要書類を添えて提案します。なお、様式１別紙に記載の暴力団排除に関する誓約事項の内容について、公募提案書の提出をもってこれに同意します。

１　事業実施提案書（様式２）

２　応募団体等の概要が分かる資料

３　直近過去３年分の財務諸表及び事業報告書

|  |  |
| --- | --- |
| （担当者欄） | |
| 所属部署名： |  |
| 役職名： |  |
| 氏名： |  |
| TEL： |  |
| E-Mail： |  |

（様式１　別紙）

暴力団排除に関する誓約事項

当社（団体である場合は当団体）は、間接補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
2. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
3. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
4. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

以上